



毎年恒例の「協同労働よい仕事研究交流全国集会(3/5-6)」をオンラインで開催。初日515アクセス、2日目457アクセスの参加。全国集会に向けて、全国20ブロックにおいても「よい仕事集会」が開催され、労協ながのや日本高齢者生活協同組合連合会では独自の「よい仕事集会」も取り組まれた。

初日パネルディスカッションは「協同労働・よい仕事で培ったケアと自治の力を地域づくりへ」と題し、全国4つの現場から報告。就労準備を利用する若者の親の集まりから親自身が子どもたちの働きづらさを学び発信する取り組み、子ども食堂ならぬ独居高齢者に食事を届けたいという一人の想いから地域包括支援センターを巻き込む支え合い活動に広がるなど、委託や指定管理、制度事業の枠組みを超えて、組合員一人ひとりが、地域のニーズや思いに応える取り組みを、自分たちが培ってきた協同労働の手法で実践。活動を通して、実践する人も対象となる人も、一人ひとりが元気になる。またそれを支えるワーカーズコープの組合員も、自分たちの仕事や働き方の価値を改めて実感する場面となっている。

コメンテーターの北海道大学大学院教授宮崎隆志さんは「協同労働が生み出す公共性とは何かを、地域社会に示すことができるか。一見すると私事に見えるがその背景にある社会性を明らかにし、個人で対処できない問題に協同で実践の条件を整備し、その実践の主体を形成することが公共的課題であることの合意を形成していくことが

課題になってくる。労働の場で生じるトラブルの社会的背景を読み取り、それへの実践的対応の展望を切り開く、かつ一人ひとりを大切に、働く者が誇りを持てる対応が問われている。労協の仕組み、協同労働がつくる公共性とは何かをつくっていくことが課題だ」と語られた。

集会後半は哲学者・東京外語大学名誉教授の西谷修さんから「世界の対立構造をほどこ、社会を編み直す仕事と働きを考える」を講演。現代の世界的な根源的な課題として、賃労働(レイバー)が広がるなか、よい仕事(ワーク)を地域から作っていくことができるのが「協同労働」だと勇気をいただく。

2022年10月の労働者協同組合法施行から半年近くが経過し、2023年4月現在36の労働者協同組合が設立された。そのうち16団体はワーカーズ・コレクティブやワーカーズコープとしてやってきた団体の法人移行だが、それ以外の団体は新規で立ち上がった団体である。市議や会社の社長たちが地域資源を活用し自分たちの楽しみから多くの人が集まるキャンプ場、市議、不動産屋、寺の住職が空家を管理する団体、NPOでフリースクールを取り組むも事業として成り立たせるために放課後等デイサービスと組み合わせる団体、これまでの組織では自分たちが主体となり利用者本位のケアができないと考え立ち上げた福祉事業の団体も3団体生まれた。これらの団体には、副業や兼業も含め、業種も多様である。立ち上

がった団体に共通するのは、自分たちの想いを実現したい、仲間とフラットな関係で一緒に働きたい、利用者が主体となる仕事をしたい、地域の課題を解決したい、そして地域をよくしたいという気持ちである。

これらの実践が広がることで、「自分たちも」という人たちが触発され、さらに多様な労働者協同組合が生まれていく流れを広げていきたい。